

記載例

(会員以外用)

欠格事由非該当申出書

柔道整復施術療養費の受領委任の取扱いの申出にあたり、「受領委任の取扱規程」第2章10に掲げる各事項に該当しないことを申出します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

近畿厚生局長

殿

大阪府 知事

所在する府県名を記載
してください

施術管理者である柔道整復師
※ 開設者の変更、勤務柔道整復師の追加
の場合も、施術管理者名で申し出する。

柔道整復師氏名
(施術管理者)

厚生太郎

厚生印

住 所

大阪市中央区〇〇〇町〇-〇-〇

「受領委任の取扱規程」第2章（抄）

（受領委任の承諾）

- 10 厚生（支）局長と都道府県知事は、9の申し出を行った柔道整復師について、次の事項に該当する場合を除き、受領委任の取扱いを承諾すること。また、その場合は、様式第3号により、承諾された当該柔道整復師に承諾した旨を通知すること。
- (1) 施術管理者である柔道整復師又は勤務する柔道整復師が受領委任の取扱いの中止を受け、原則として中止後5年を経過しないとき。
 - (2) 当該申し出を行った柔道整復師が勤務しようとする施術所の開設者がこれまで開設していた施術所の施術に関し、当該開設していた施術所に勤務していた柔道整復師が受領委任の取扱いの中止を受け、当該中止後、原則として5年を経過しないとき。
 - (3) 受領委任の取扱いの中止を受けた施術管理者に代えて施術所の開設者から施術管理者に選任された者であるとき。
 - (4) 不正又は不当な請求に係る返還金を納付しないとき。
 - (5) 二度以上重ねて受領委任の取扱いを中止されたとき。
 - (6) 施術管理者又は開設者が第8章41の指導を重ねて受けたとき。
 - (7) 施術管理者又は開設者が健康保険法、同法第65条第3項第3号に規定する政令で定める国民の保健医療に関する法律又は柔道整復師法に違反し罰金刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
 - (8) 施術管理者又は開設者が禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
 - (9) 施術管理者又は開設者が健康保険法第65条第3項第5号に規定する社会保険各法に基づく滞納処分を受け、かつ、当該処分を受けた日から3ヶ月以上の期間にわたり、当該処分を受けた日以降に納期限の到来した社会保険料のすべてを引き続き滞納している者であるとき。
 - (10) 受領委任の取扱いの中止を逃れるために承諾を辞退して、その後しばらくして受領委任の取扱いについて申し出をしてきたとき。
 - (11) 指導監査を再三受けているにも関わらず、指示事項について改善が見られず、再申し出時を迎えたとき。
 - (12) その他、受領委任の取扱いを認めることが不相当と認められるとき。